

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月12日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高 井 建 郎

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** 03 - 5323 - 0231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 事務管理部長 岡 部 明 広

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県入間郡三芳町藤久保1106

**【電話番号】** 049 - 266 - 7029

**【事務連絡者氏名】** 事務管理部長 岡 部 明 広

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,271	17,503	73,730
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	45	488	1,513
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( ) (百万円)	167	473	1,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	709	130	3,386
純資産額 (百万円)	55,896	59,225	59,651
総資産額 (百万円)	92,648	96,156	99,175
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	2.85	8.00	19.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.50	57.76	56.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は個人消費や雇用情勢の改善など好調に推移しましたが、欧州ではギリシャの債務問題に対する不透明感が残りました。また、中国では個人消費や設備投資の成長鈍化など景気減速懸念が高まっており、東南アジアも景気の拡大は総じて力強さに欠ける状況となりました。

国内経済では、雇用環境や設備投資で持ち直しの動きがみられるものの、輸出や鉱工業生産などが鈍化し、全体としては緩やかな回復に留まりました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、自動車関連製品においては、国内での一部顧客の生産調整などにより売上が減少した一方、アミューズメント、試作品などの売上が増加しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は175億3百万円、前年同期比2億31百万円(1.3%)の増収となりました。

利益面につきましては、日本及び中国において収益が悪化し、営業損益は2億83百万円の損失(前年同期は42百万円の営業利益)、経常損益は為替差損等の影響により、4億88百万円の損失(前年同期は45百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は4億73百万円の損失(前年同期は1億67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

販売面では、通信関連機器(スマートフォン)及びアミューズメント向けの売上が増加しましたが、顧客の生産調整の影響などにより自動車関連製品の売上が減少したことに加え、デジタルカメラ向けの受注減少により、カメラ分野の売上も減少しました。その結果、売上高は104億41百万円(前年同期比2.8%減)となりました。利益面では、生産性の改善や原価低減等を推進したものの、売上高の減少による影響をカバーするに至らず、87百万円のセグメント損失(前年同期は53百万円のセグメント利益)となりました。

#### (中国)

販売面では、自動車関連製品及びアミューズメント向けを中心に売上が増加した結果、売上高は35億20百万円(前年同期比9.1%増)となりました。利益面では、受注変動による生産効率の悪化等が影響し、1億49百万円のセグメント損失(前年同期は1億19百万円のセグメント利益)となりました。

#### (東南アジア)

自動車関連製品とアミューズメント向けの売上が堅調に推移した結果、売上高は23億29百万円(前年同期比9.6%増)となりました。利益面は、タイ工場のビルドアップ基板の受注増加及び歩留まりの改善が収益性の向上に寄与し、セグメント利益は49百万円(前年同期は61百万円のセグメント損失)となりました。

#### (欧米)

米国の景気回復を背景に、自動車関連製品の受注が堅調に推移し、売上高は12億11百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は44百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、475億37百万円となりました。これは、主に有価証券が25億91百万円、受取手形及び売掛金が20億28百万円それぞれ減少し、現金及び預金が26億48百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、486億8百万円となりました。これは、主に有形固定資産が7億12百万円減少し、投資有価証券が3億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、961億56百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、289億51百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が28億95百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、79億79百万円となりました。これは、主に長期借入金が4億83百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、369億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、592億25百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億69百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		63,060,164		22,306		22,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,860,000		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,139,500	591,395	同上
単元未満株式	普通株式 60,664		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		591,395	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,860,000		3,860,000	6.12
計		3,860,000		3,860,000	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,564	17,213
受取手形及び売掛金	21,552	19,524
有価証券	2,647	56
商品及び製品	4,441	4,820
仕掛品	3,148	2,803
原材料及び貯蔵品	1,659	1,587
その他	2,358	1,592
貸倒引当金	170	60
<b>流動資産合計</b>	<b>50,201</b>	<b>47,537</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	14,501	14,173
機械装置及び運搬具（純額）	14,985	14,344
土地	9,972	9,941
建設仮勘定	511	619
その他（純額）	1,125	1,305
<b>有形固定資産合計</b>	<b>41,096</b>	<b>40,383</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	301	292
その他	446	423
<b>無形固定資産合計</b>	<b>748</b>	<b>716</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,380	3,697
退職給付に係る資産	495	569
その他	3,287	3,290
貸倒引当金	48	48
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,115</b>	<b>7,508</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,959</b>	<b>48,608</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	13	9
<b>繰延資産合計</b>	<b>13</b>	<b>9</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,175</b>	<b>96,156</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	9,545
短期借入金	8,673	8,848
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	74	58
賞与引当金	262	400
事業構造再編費用引当金	207	205
その他	6,303	5,394
流動負債合計	32,463	28,951
固定負債		
長期借入金	5,527	6,010
退職給付に係る負債	44	45
資産除去債務	160	160
その他	1,328	1,762
固定負債合計	7,060	7,979
負債合計	39,523	36,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,603	9,834
自己株式	3,132	3,132
株主資本合計	51,841	51,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	1,098
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,915	3,085
退職給付に係る調整累計額	286	284
その他の包括利益累計額合計	4,088	4,469
非支配株主持分	3,721	3,684
純資産合計	59,651	59,225
負債純資産合計	99,175	96,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,271	17,503
売上原価	15,388	15,800
売上総利益	1,883	1,702
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	620	687
役員退職慰労引当金繰入額	0	
賞与引当金繰入額	31	34
退職給付費用	13	9
その他	1,174	1,254
販売費及び一般管理費合計	1,840	1,986
営業利益又は営業損失( )	42	283
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	36	36
貸倒引当金戻入額	0	87
その他	67	39
営業外収益合計	124	182
営業外費用		
支払利息	98	94
為替差損	42	216
その他	71	75
営業外費用合計	213	387
経常損失( )	45	488
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取保険金		43
補助金収入		22
特別利益合計	3	65
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	5	13
損害賠償金	4	34
その他	0	
特別損失合計	10	60
税金等調整前四半期純損失( )	52	483
法人税等	73	33
四半期純損失( )	125	516
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	41	42
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	167	473

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	125	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	211
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	687	175
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	583	385
四半期包括利益	709	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	93
非支配株主に係る四半期包括利益	106	37

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	433百万円	524百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,121百万円	1,307百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,736	3,225	2,126	1,183	17,271		17,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	1,732	1,226		3,588	3,588	
計	11,366	4,958	3,352	1,183	20,860	3,588	17,271
セグメント利益又は損失( )	53	119	61	46	158	115	42

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 115百万円には、セグメント間取引消去77百万円、全社費用 193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,441	3,520	2,329	1,211	17,503		17,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	787	1,977	1,645		4,410	4,410	
計	11,228	5,498	3,975	1,211	21,913	4,410	17,503
セグメント利益又は損失( )	87	149	49	44	141	142	283

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去101百万円、全社費用 243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円85銭	8円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	167	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	167	473
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,744	59,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。